

FUKUOKA Smart EAST

モビリティ推進コンソーシアムの取組

FUKUOKA Smart EAST とは

■ FUKUOKA Smart EAST

- 少子高齢化など、まちづくりの様々な課題を解決しながら、持続的に発展していくため、最先端の技術革新の導入などにより、快適で質の高いライフスタイルと都市空間を創出し、未来に誇れるモデル都市を想像していく。
- まずは、その先駆けとして、箱崎のまちづくりにおいて取組み、それが全市に広がり、さらに市を超え、より多くの人々に届くよう進めていく。

■ 先進的なまちづくりの取組み

● 先進技術を活用した実証実験・体験会の実施

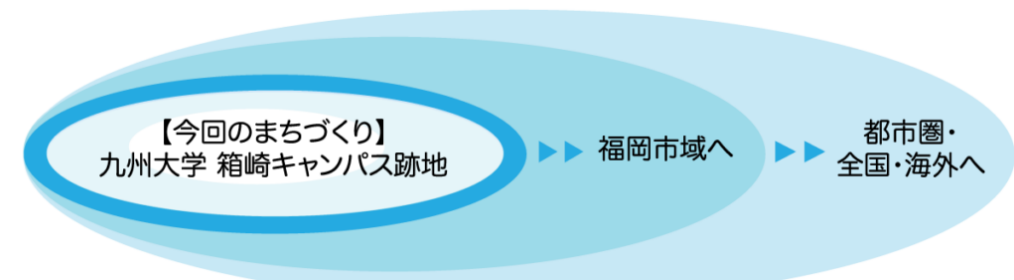
先進技術による課題解決に向け、**自動運転バス**、電動キックボード、テレビを使ったオンライン医療、自律走行除菌ロボット、子どもの見守りなど、様々な分野の実証実験や体験会を実施。

2021

これまで箱崎で実施してきたモビリティの実証実験を契機に、福岡市、九州大学、UR都市機構、福岡地域戦略推進協議会で
「FUKUOKA Smart EAST モビリティ推進コンソーシアム」を設立



対象地(九州大学箱崎キャンパス跡地)位置図



FUKUOKA Smart EASTの取組みイメージ

<参考> 箱崎におけるまちづくりの状況

- 九州大学箱崎キャンパス跡地等については、地域と共に創り上げた九州大学箱崎キャンパス跡地グランドデザイン(平成30年7月策定)に基づき、都市基盤の整備を進めるとともに、「FUKUOKA Smart EAST」の実現に向けて、九州大学など関係者と連携し、まちづくりなどに取り組んでいる。
- まちづくりについては、令和8年3月に九州大学・UR都市機構により土地利用事業者が決定された。

FUKUOKA Smart EAST モビリティ推進コンソーシアム とは

■ FUKUOKA Smart EASTモビリティ推進コンソーシアムの概要

- 九州大学箱崎キャンパス跡地及びその周辺エリアをフィールドとして、自動運転バス等のテクノロジーやサービスの開発と社会実装に向けて取組んでいる。
- 社会情勢や箱崎におけるまちづくりの状況を踏まえ、自動運転の社会実装に向けた各種検討や、市民理解の促進及び技術検証を目的とした実証実験等を実施してきた。
- 取組みを更に加速させることを目的に、自動運転技術を活用したサービスの実用化を目指す民間事業者を会員として募集し、体制を強化する予定。

■ これまでの取組み

2021

- FUKUOKA Smart EASTモビリティ推進コンソーシアムを設立
- 自動運転や箱崎地区の現状に関する基礎調査

2022

- 国・スマートシティ・自動運転の動向調査、自動運転に係るインフラ検討

2023

- 自動運転の実証実験の実施(車両の走行性、周辺交通への影響、商業施設等との連携等)
- 車両やセンサーなどの動向、ビジネスモデル等の事例調査

2024

- 実証実験や跡地のまちづくりを踏まえた事業計画の検討、民間事業者の募集に向けた検討



九州大学箱崎キャンパス跡地周辺における自動運転実証実験の実績

- 技術の成熟度に応じて走行エリアや車両を設定し、計5回の段階的な実証実験を実施。
- 周辺エリアでは自動運転に対する理解も進んでいる。

■ FUKUOKA Smart EAST推進コンソーシアム

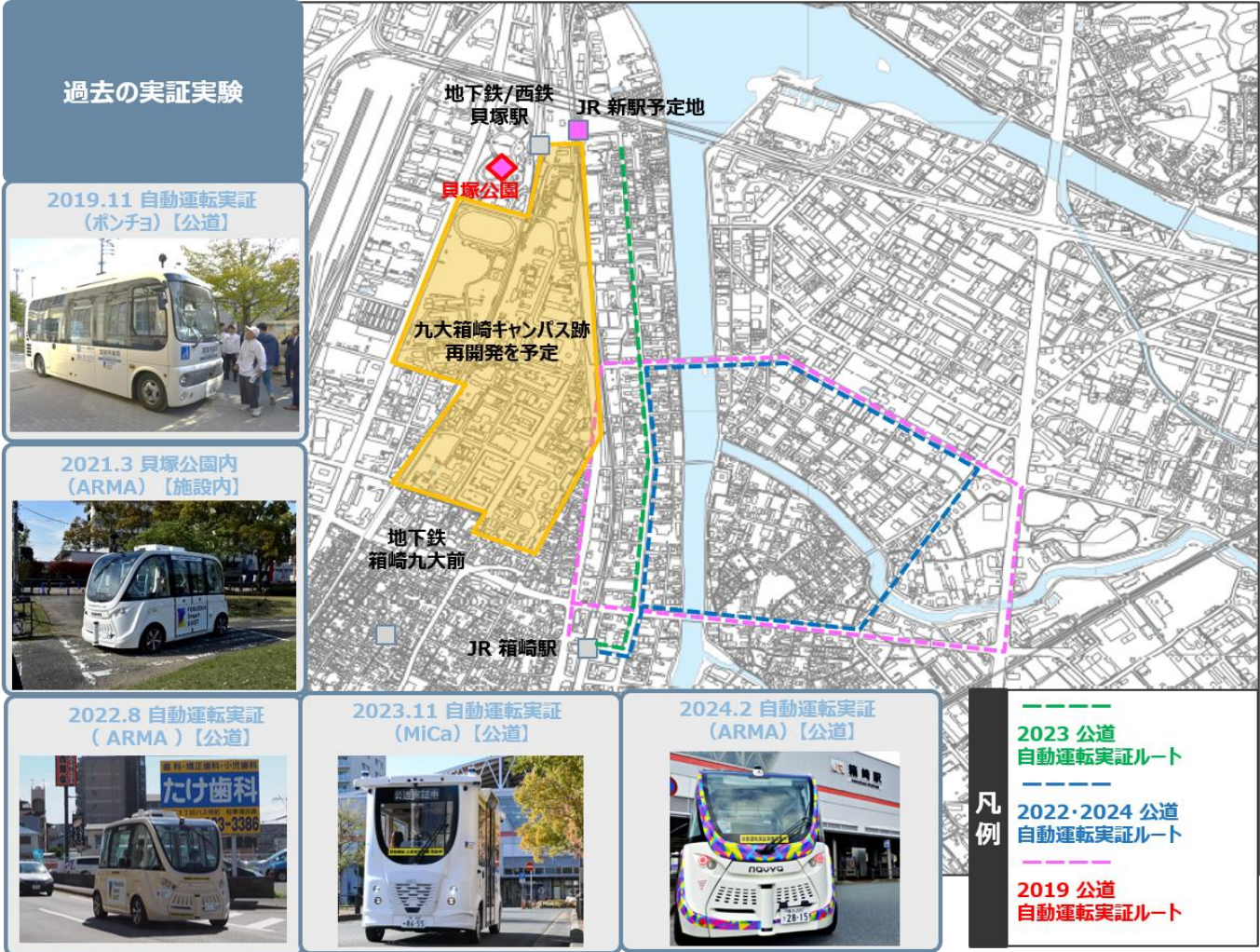
- 九州大学箱崎キャンパス跡地周辺で取り組んでいるPoCプログラムの一環として、自動運転の走行可能性検証などを実施。

時期	場所	車両
2019年11月	公道	ポンチョ
2021年3月	貝塚公園 ※非公道	ARMA
2022年8月	公道	ARMA

■ FUKUOKA Smart EASTモビリティ推進コンソーシアム

- 2023年以降は、モビリティ推進コンソーシアムが主体となり、路車協調等の技術検証や乗降位置を定めた運行検証などを実施。

時期	場所	車両
2023年11月	公道	MiCa
2024年2月	公道	ARMA



箱崎地区における自動運転の導入意義・今後の見通し

【自動運転の導入意義】

FUKUOKA Smart EASTや九州大学箱崎キャンパス跡地グランドデザインに示される「先端技術を活用した社会課題の解決」「快適で質の高いライフスタイルの創出」「イノベーションの創出」などを実現していくため、自動運転の導入を通じ、下記を目指して取り組んでいる。

- ・イノベーション推進と新産業創出
- ・データ利活用と交通DXを通じた周辺のまちづくりと調和・連携により、暮らしに新たな価値を創造
- ・持続可能で、誰もが快適に利用できる交通体系の構築



上記を更に加速させるため、
自動運転技術を活用したサービスの実用化を目指す会員を募集・体制強化し、共働で取組みを進めていく。

